

## 〈 自然環境学習推進事業 (H28 : 1,512 千円) 〉

### 【目的】

小学生等が学校教育やその他の学習活動の中で、森や自然に親しみ、学ぶ体制を構築するため、自然環境学習に必要となる副教材や野外活動の手引き等を作成、提供する。

### 自然環境学習推進事業の概要

#### 【事業の基本方向】

第3次山形県環境計画に掲げる環境学習の意欲増進と環境教育の充実のための具体的施策として、事業を展開する。

#### 森林環境学習副教材等の作成提供 [1,512 千円]

森林に対する理解を深めていくため、小学校5年生向けの副教材や、森林環境学習の野外活動手引き等を作成、提供する。

- 森林に対する知識や理解を深めていくため、小学校5年生社会科の授業等で活用できる副教材「やまがたの森林」及びガイドブックを提供する。
- 指導者が野外で携帯して使用することができるポケット版教材「森のたんけん手帳」を提供する。



### 【事業効果】

小学校の社会科や理科、生活科、図工、技術科、総合学習等の時間や「緑の少年団」活動の各場面などにおいて、体験を主体とした森林や自然体験活動を積極的に取り入れ、地域の実情に応じた自然環境学習を推進することができる。

# 〈やまがた緑県民会議の運営 (H28 : 1,708 千円) 〉

【目的】 やまがた緑環境税を活用する施策を適正かつ効果的に進めるため、次の業務を担う外部委員の第三者機関として設置する。  
 ①やまがた緑環境税を活用した事業の効果の評価検証 ②施策等の制度・仕組みの点検、見直しに関する協議  
 ③公募事業の内容審議、採択の可否についての意見の具申 ④新たな森づくりの普及啓発の推進 など  
 また、やまがた緑環境税条例（附則）で定められた見直し時期が平成28年度であるため、平成27年度から実施しているやまがた緑環境税制度の評価・検証を継続して実施する。

## 【やまがた緑県民会議の開催、評価・検証等の実施】

### やまがた緑県民会議の開催

県民各層の代表から構成する第三者機関の設置、開催（年4回開催予定）

- ・委員：14名（公募委員3名、一般委員10名、県議会議員1名）
- ・任期：3年（H27.6.4～H30.3.31）委員は第5期

### やまがた緑県民会議委員名簿

【任期:平成27年6月4日から平成30年3月31日まで】

(五十音順、敬称略)

氏名	住所	所属・役職等	摘要
あべ たきこ 阿部多喜子	金山町	金山町森林組合職員	林業関係有識者
あべ ゆうすけ 安部雄祐	山形市	山形県木材産業協同組合理事	林業関係有識者
えんどう まさこ 遠藤政子	鶴岡市	山形県漁協女性部会長	農業漁業関係有識者
おしまか なこ 小嶋可那子	新庄市	主婦ライター	公募委員
おはら よしこ 小原芳子	新庄市	山形県消費生活団体連絡協議会副会長	消費生活関係有識者
かみざわ ゆうこ 金澤裕子	山形市	特定非営利活動法人環境ネットやまがた	公募委員
くりはら すいこ 栗原穂子	鶴岡市	特定非営利活動法人ばらんとす理事	NPO活動関係有識者
ごとう かんじ 後藤完司	山形市	山形経済同友会副代表幹事	経済団体
こまつ しんや 小松伸也	真室川町	県議会議員	特別委員
こやま ひろまさ 小山浩正	鶴岡市	山形大学農学部教授	議長学識経験者
さくらい ようこ 櫻井洋子	山形市	山形県連合小学校長会	教育関係有識者
たかや ときこ 高谷時子	村山市	一般社団法人山形県法人会連合会理事	納税協力関係有識者
ほりい みきお 堀井幹雄	山形市	山形地方森林組合前代表理事組合長	林業関係有識者
わたなべ たくま 渡邊拓磨	小国町	農業(きのこの生産、加工、販売)	公募委員

### 評価検証プロジェクトチームの設置・開催

県民会議で検討するための論点整理・報告書（最終案）の作成  
 (年3回開催予定)

- ・委員：14名  
 外部委員：森林科学・林業・森づくり活動等の有識者 4名  
 内部委員：環境エネルギー部次長・みどり自然課長・林業振興課長・税政課長・環境企画課長・森林研究研修センター所長、各総合支庁森林整備課長 10名
- ・任期：2年（H27.6.17～H29.3.31）

※下部組織としてワーキンググループ（森林整備・県民参加の森づくり）を設置

### やまがた緑環境税活用事業評価・検証プロジェクトチーム会議委員名簿

<外部委員>

氏名	所属・役職名
菊池 俊一	山形大学農学部准教授
太田 純功	山形県森林組合連合会代表理事専務
呉 尚浩	東北公益文科大学公益学部教授
齋藤 和人	山形市市民活動支援センター所長

# 〈森づくりサポート体制推進事業 (H28 : 12,854 千円)〉

## 【目的】

やまがた緑環境税を活用した事業を通して「県民参加による森づくり」を推進するため、一般県民やボランティア団体、企業による森づくり活動を総合的に支援する。併せて、これら県内の森づくり活動を幅広く普及啓発し、参加者の拡大を図る。

### 森づくりサポート体制推進事業 [12,539 千円]

#### やまがた公益の森づくり支援センター

#### 1 森林ボランティア等活動への支援業務

##### (1) 指導者の配置(1名)

- ・県内の森づくり活動を総合的に支援

##### (2) 森林ボランティア団体への支援

- ・安全講習会の開催(各地域1回)
- ・交流研修会の開催
- ・森づくり活動報告会の開催
- ・県民みんなで支える森・みどり環境公募事業採択団体等森づくり活動団体への支援
- ・みどり環境交付金事業実施市町村への支援

##### (3) 各地域における森づくり団体のネットワーク化の支援

- ・各地区の団体同士の協力体制確立への取組み

#### 2 やまがた絆の森づくり運動の推進業務

##### (1) 指導者の配置(2名)

- ・やまがた絆の森づくりを総合的に推進

##### (2) やまがた絆の森(企業向け)づくり支援

- ・県内外企業訪問及び情報収集
- ・普及啓発のためのパネル展等

#### 3 共通事項

##### (1) 森づくり指導者ステップアップ支援業務

- ・森づくり指導者ステップアップ研修
- ・実践研修

##### (2) 森づくり指導者マッチング促進業務

- ・森づくり指導者の発掘

##### (2) 広報・普及啓発業務

- ・やまがた緑環境税の広報及び普及啓発
- ・森づくりに関する情報収集及び提供(主にHPによる)
- ・森づくりに関する相談窓口設置

統合

### 森づくり支援人材育成事業 [315 千円]

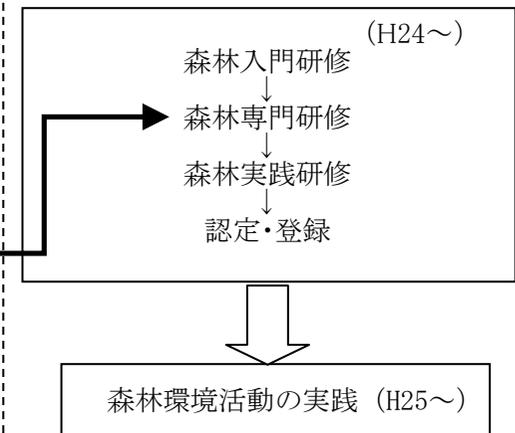
#### 森林研究研修センター

#### 森づくりサポーターの育成

- ・森林保全活動や森林環境学習等を推進するのに必要な森林ボランティアを体系的に育成し、地域の活動体制を構築する。

- ・より実践的な森林ボランティア団体の活動を支援するための人材を育成する。

#### 育成のためのスキーム



## 【事業効果】

利活用可能なフィールドの紹介など、森づくりに関する円滑な情報提供が図られ、県民参加の森づくりの輪の拡大が見込まれる。専門知識を持った人材を育成することによって、地域の森づくり活動を構築する土台ができる。

## 〈みどりの循環県民活動推進事業 (H28: 10,756千円) うちやまがた緑環境税: 10,495千円〉

【目的】 第38回全国育樹祭により高まった「本県の豊かな森を守り、活かし、次の世代に継承する」機運を県民参加の森づくりにつなげるとともに、豊かな森林資源を「森のエネルギー」、「森の恵み」として暮らしに活かしながら次世代に引き継ぐ県民活動を推進する。

### 【みどりの循環県民活動推進事業の概要】

#### 1 みどりの循環県民活動の推進

植樹や間伐、木製品や木質バイオマスエネルギーの利用など「森を守り、育て、暮らしに活かす緑の循環システム」を体験できるメニューにより、森と暮らしのつながりを感じる取組みを年間を通して進めていく。

##### ①やまがた森の感謝祭等の開催(第36回全国豊かな海づくり大会への機運醸成)

- ・第36回全国豊かな海づくり大会へ向けた機運醸成の一環として「やまがた森の感謝祭2016」を開催(遊佐町)
- ・県内3箇所地域感謝祭を開催(村山、最上、置賜)



##### ②森のホームステイ実施(6月~11月)【拡充】 県民が気軽に森づくりに参加できる仕組みとして、里山で採った稚樹や種(ドングリ)を家庭で育て、森にかえす体験を実施。

##### ③森を育てる「間伐」体験会の実施(年2回) 健全な森を育てるために必要な間伐を理解するため、間伐体験会を実施

##### ④家族で作る「やまがたの木」体験会の実施(年2回) 木の良さを再認識し、木のある暮らしの普及を図るため、県産木材で生活用品などを作る体験会を実施

##### ⑤家庭で使う「森林(もり)のエネルギー」体験会の実施(年1回) ペレットストーブなどを利用している施設や木質ペレットの製造工場や、県内で稼働した木質バイオマス発電所などを見学する暮らしに活かす「森林(もり)のエネルギー体験会」を開催

#### 2 普及啓発の推進

##### ①シンボルマーク入り普及物品の作製・配布

普及物品(コースター・鉛筆)を活用し、イベントのみならず、教育現場での普及啓発を充実させ、広く県民に「やまがた緑環境税」の趣旨を周知する。

##### ②PRパネル展の開催

大型ショッピングモール、絆の森参加企業ロビー、各県民の森ロビー、公共施設ロビー、各総合支庁のイベントなどと連携し、積極的なパネル展示を展開し、「やまがた緑環境税」の普及啓発を図る。

##### ③広報紙の発行

「やまがた緑環境税」活用事業の紹介や「やまがた絆の森」の活動状況などをわかりやすく伝える広報紙について、各種イベント、公共施設、金融機関、ショッピングセンターなどでの配布など県民の目に触れる場所に配置し、税の一層の周知を図る。

##### ④多様化する情報発信サービスによるやまがた緑環境税の普及啓発及び見直しへの対応【新規】

県では、イベントの開催、フリーペーパーの発行、県広報媒体などにより普及啓発に努めてきたが、「やまがた緑環境税」の見直しにあたり、さらに普及啓発を図る必要がある。このため、県のホームページを充実させ、多様化する情報発信サービス(SNS等)を活用し、一層の普及啓発を図る。

##### ⑤指導経費



森のホームステイ



「間伐」体験会



「やまがたの木」体験



「森林のエネルギー」体験会

#### 【事業効果】

- 多くの県民が森林をはじめとした自然環境の大切さを理解し、森づくりに積極的に関わるようになり、県民参加の森づくりが図られる。
- 「やまがた緑環境税」の趣旨や税収の用途等、制度の仕組みについて、県民の理解が得られていくようになる。